

NIPPON KOEI

Koei Letter

2018年6月期(通期)



(証券コード：1954)

誠意をもってことにあたり、 技術を軸に社会に貢献する。

目次

ごあいさつ	03
トップインタビュー	04
Koeiカレンダー	09
2018年6月期 業績ハイライト	10
特集：NK-Innovation 2021	12
会社情報	14

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2018年6月期（2017年7月～2018年6月）の当社を取り巻く環境は、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ老朽化対策、コンサルタント海外事業ではわが国政府によるインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新、都市空間事業ではBDP社の主要地域である英国における公共施設の新築・改修などの需要がそれぞれ堅調に推移いたしました。

そのような事業環境下で、「主力3事業の持続的成長」、「新事業の創出と拡大」および「自律と連携」を基本方針とする中期経営計画NK-AIMの最終年度である2018年6月期は、エネルギー事業の新設等、今後の成長に向けて着実に歩みを進めることができました。

その成果を踏まえて、新たな3か年の中期経営計画「NK-Innovation 2021」を策定し、2018年7月にスタートさせました。国内・海外・電力・都市空間・エネルギーの各事業間の連携をさらに強め、グループ内シナジーを最大化し、より複合的かつ総合的なソリューションの提供を目指してまいります。

ここに、「Koei Letter（2018年6月期通期）」をお届けいたしますので、ご高覧のうえ日本工営グループへのご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2018年9月
代表取締役社長

有元 龍一



新中期経営計画のもと、イノベーションを加速し、グループビジョンの実現を目指します

Q 前中期経営計画NK-AIM (2016年6月期～2018年6月期) の総括をお願いします。

A 前中期経営計画の3年間は、「主力3事業の持続的成長」、「新事業の創出と拡大」、「自律と連携」を基本方針として取り組んでまいりました。なかでも新事業の創出は、長期的な成長に向けて非常に重要な位置づけでしたが、2016年4月に英国建築設計会社の最大手BDP社をグループに迎え入れて都市空間事業を確立し、また2018年4月には新たにエネルギー事業部を立ち上げることができました。これは当社の長い歴史においても非常に大きな一歩であると考えています。

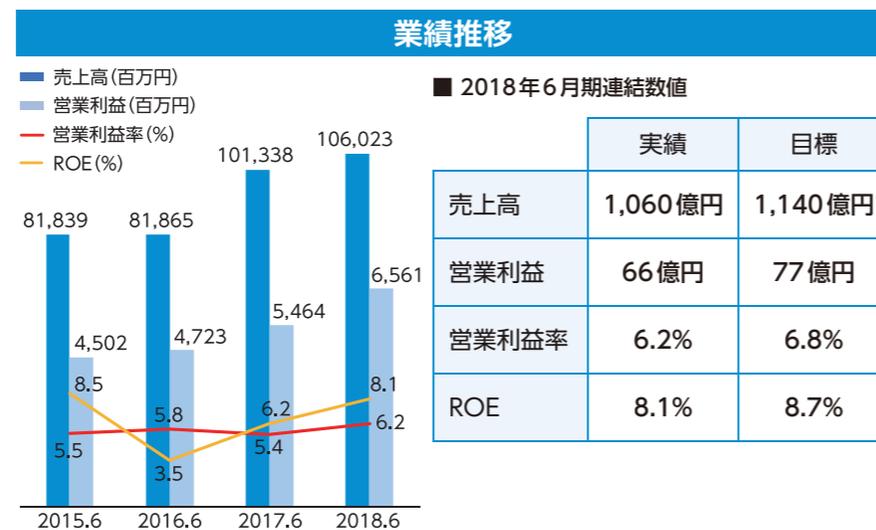
業績面では、この3年間で売上規模は1.3倍にまで拡大しました。事業別に見ると、コンサルタント国内事業は国土強靱化やインフラ長寿命化といった分野への注力によって着実に成長しました。コンサルタント

海外事業は、日本政府の「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」方針のもと、売上の拡大とともに収益性も大きく向上しました。電力エンジニアリング事業は、コスト削減要請に対して様々な改革を行うことで高い収益水準を維持してまいりました。最終年度の2018年6月期は、市況の変化が激しい電力エンジニアリング事業が不振であったことから、NK-AIMの数値目標を若干下回りましたが、売上計上基準変更の影響もあり増収増益となりました。

総じて、この3年間は事業領域の拡大・事業規模の成長と、充実した結果を得ることができたと思っております。

■ 前中期経営計画NK-AIM総括

基本方針
主力3事業の持続的成長
新事業の創出と拡大
自律と連携



Q 新中期経営計画NK-Innovation 2021 (2019年6月期～2021年6月期) を策定した背景を教えてください。

A 過去に例を見ないようなスピードで社会が変化を続ける一方、我々は持続可能な社会の実現という切実な課題に直面しています。国連が定めた2030年までの持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて、各企業も積極的に取り組むことが求められていて、遠からずその実績により評価・峻別される時代が到来するものと見ています。創業当初より、ハード・ソフトの両面から豊かな生活の実現のため総合コンサルティングをグローバルに展開してきた当社は、このSDGsを事業のプラットフォームと位置づけたうえで、グループビジョン「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」の実現に向け、優位性・独自性を活かしたソリューションを提供し、社会の中の役割と責任をしっかりと果たしていきたいと考えています。

そのためには、長年行ってきた国内外でのコンサルティング事業および電力エンジニアリング事業に加

え、新たに参入した都市空間事業・エネルギー事業を拡大し、さらに各事業間の連携を強化して日本工営グループが一体となって取り組んでいくことが必要です。2019年6月期からの3年間は、将来の成長を見据えたグループ体制を構築するためのイノベーションを積極的に行うべく、新中期経営計画は「NK-Innovation 2021」と名づけました。



※ 持続可能な開発目標 (SDGs) とは
世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるために世界各国が合意した17の目標と169のターゲットです。貧困問題をはじめ、気候変動や生物多様性、エネルギーなど、持続可能な社会をつくるために世界が一致して取り組むべきビジョンや課題が網羅されています。



トップインタビュー

Q NK-Innovation 2021の全体像について教えてください。

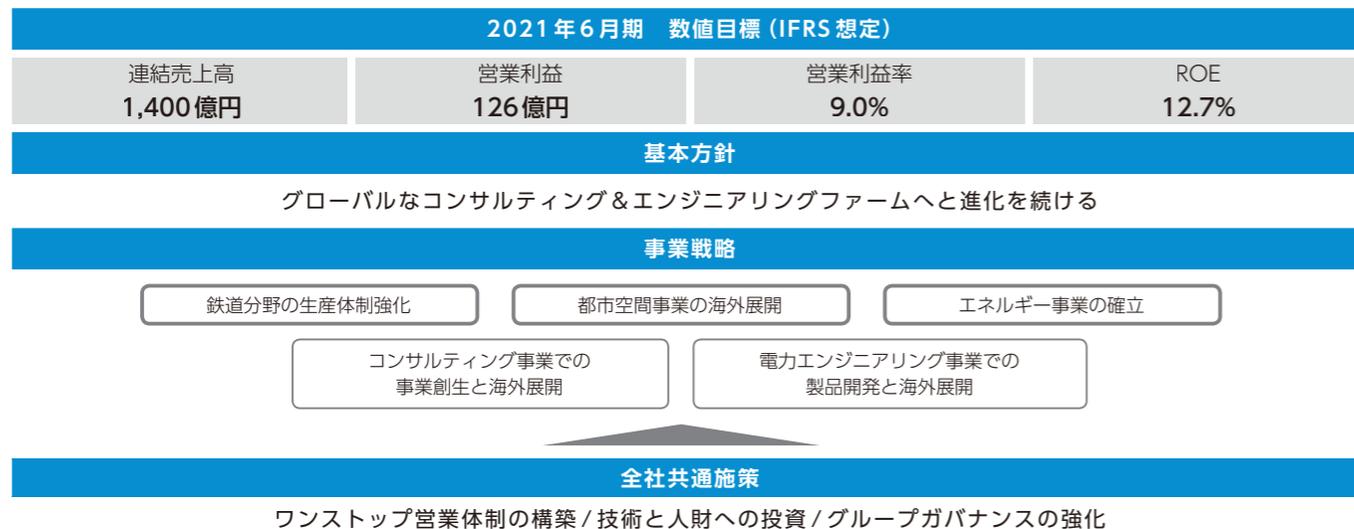
A 基本方針として「グローバルなコンサルティング & エンジニアリングファームへと進化を続ける」を掲げ、事業戦略としては次の5つに取り組みます。

1. 鉄道分野の生産体制強化
 2. 都市空間事業の海外展開
 3. エネルギー事業の確立
 4. コンサルティング事業での事業創生と海外展開
 5. 電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開
- また、事業を支える全社共通施策としては、下記の3つに注力します。

1. ワンストップ営業体制の構築
2. 技術と人財への投資
3. グループガバナンスの強化

これらの取り組みを推進することで、最終年度となる2021年6月期には、売上高1,400億円、営業利益126億円、ROE(自己資本当期純利益率)12.7%を目指します。

— NK-Innovation 2021 —



Q NK-Innovation 2021の中で、特に注力する部分を教えてください。

A この3年間に注力し、積極的な投資を行う分野・事業は、「鉄道」「都市」「エネルギー」の3つです。将来の世界を展望すると新興国や途上国の爆発的な人口増加と都市化は加速し、人やモノの移動においてこれまでにない変化が予想され、深刻な地球温暖化を防止するため低炭素社会の実現に向けた環境およびエネルギー政策への転換が進むことが見込まれます。なかでも渋滞の緩和や輸送効率の向上という視点を含めて鉄道とその周辺の都市開発に対して期待が高まっています。当社は長年、建設コンサルタントとして世界中のインフラ整備を手がけ、多くのノウハウを蓄積してきました。加えて、電力エンジニアリングと都市空間づくりの技術を兼ね備えることにより、時代の変化を的確に捉え、「鉄道」「都市」「エネルギー」の3分野・事業への積極的な投資を通じて、さらなる事業拡大を見込んでいます。

Q 「鉄道」「都市」分野・事業で注目しているプロジェクトを教えてください。

A 鉄道分野では、新興国で超大型のプロジェクトが多く進行しています。特に急激に人口・経済が成長しているインドでは、国鉄の既存路線の現状改善および貨物輸送能力の大幅増加を目的とした貨物専用鉄道を手がけています。当社は、2006年の事業化調査から携わっており、今年のインドの独立記念日(8月15日)には、一部区間の試運転が盛大に行われました。2020年の運転開始に向け、着実にプロジェクトが進行しています。また、隣国のバングラデシュでは、同国初の高速都市鉄道(MRT)の導入となる事業も手がけています。首都ダッカの北から南へ縦断する形で総延長20kmに及び、過密都市ダッカに画期的な変化を起こすと期待されています。都市空間事業では、BDP社が英国のシンボルとも言えるウェストミンスター寺院の大規模改修を手がけている一方、アジアではNippon Koei INDIAとBDP Design Engineering Pvt Ltd, Indiaでインドのスマートシティ開発を、日本工営とBDP社の協業でマ



インド国 貨物専用鉄道西回廊(WDFC) 建設事業

ンマーでの国家水資源委員会の本部となる水理情報センターの施設整備を手がけています。こうした日本工営とBDP社の双方の強みを活かしたプロジェクトが徐々に生まれてきており、その成果を足掛かりにした周辺地区の開発・整備に今後事業拡大していきたいと考えています。

Q 新設したエネルギー事業セグメントに対する意気込みをお聞かせください。

A 気候変動対策・低炭素社会の実現に向けて、社会の中で欠かすことのできない非常に重要な要素の1つとして、エネルギー関連では今後既存の仕組みに対する改革が進み、新たな事業機会が生まれてきます。当社は長年電力エンジニアリング事業で培った実績と技術を活かし、いち早くこの領域での独自性・優位性を持ったビジネスモデルを構築することを目指しています。現在は、既に電力自由化が進む欧州で、現地企業と提携し、蓄電池やそれを利用した周波数調整ノウハウの獲得に取り組んでいます。その技術をもって数年後には、日本国内やアジアでの事業進出を狙い、当事業の重要な1つの柱としたいと考えています。



ミャンマー国 国家水資源委員会本部水理情報センター設計監理業務

Koeiカレンダー

2018年6月期下半期の日本工営グループの活動のご紹介です。

Q 最後に、株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

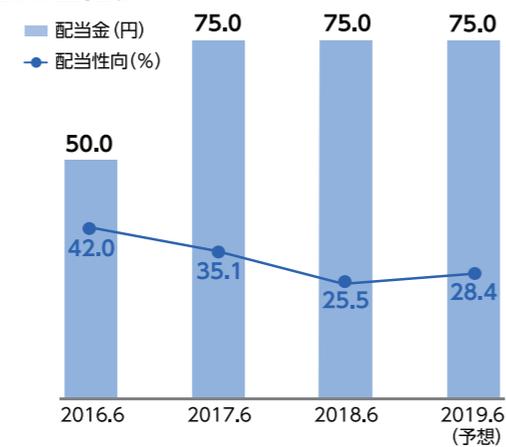
A 当社グループは、成長投資・財務健全性の確保・資本効率の向上の3つのバランスをとりながら事業を推進し、企業価値を向上させることにより、株主の皆さまに安定的な配当を行うことと利益水準の上昇に応じた株主還元の充実に努めることを基本方針としております。中期的な配当性向の目処は30%としており、2018年6月期の配当金は1株につき75円と

させていただきました。
まずは中期経営計画初年度の2019年6月期の計画達成に向けて取り組んでいきますが、あくまでも通過点と捉え、2021年6月期の中期経営計画最終年度で実現すべき当社グループの姿をしっかりと見据えながら全社一丸となって邁進してまいりたいと思います。その後も持続的な成長・発展を遂げるために、さらなる挑戦を続けてまいります。株主の皆さまには、日本工営グループへの温かいご支援のほど、引き続きよろしくようお願い申し上げます。

2019年6月期計画 (億円)

	2019.6期 計画	2018.6期 実績	前期 増減	前期 比率
連結受注高	1,250	1,044	206	+19.8%
連結売上高	1,150	1,060	89	+8.5%
営業利益	62	66	△3	△5.5%
経常利益	61	67	△6	△9.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	41	45	△4	△10.0%
営業利益率 (%)	5.4	6.2		
ROE (%)	6.9	8.1		

配当金推移

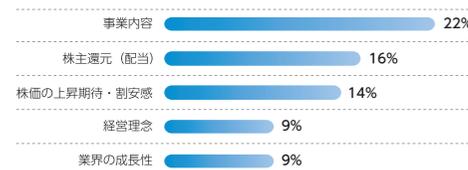


※ 2016年6月期の配当金額については、株式併合後の基準に換算後の金額を記載しています。

アンケート集計結果のご報告

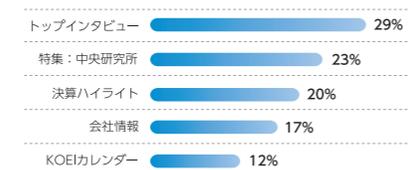
「Koei Letter 2018年6月期(中間期)」で実施したアンケートには、約300名の株主の皆さまからご回答をいただきました。皆さまのご協力に感謝を申し上げますとともに、いただいた貴重なご意見を今後のIR活動やKoei Letterの企画に反映してまいります。

Q 当社株の保有理由 (上位5位)



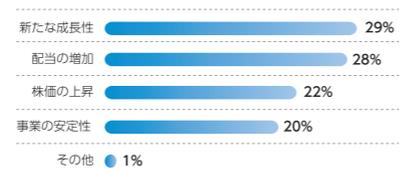
「事業内容」ほか、「株主還元」や「株価の上昇期待・割安感」が上位となりました。

Q Koei Letterで良かった記事



トップインタビュー、中央研究所の特集ページに関心が集まりました。

Q 今後当社に期待すること



成長性に期待している声を多くいただきました。

2018年

1月

当社グループの格付BBBを維持、方向性をポジティブに変更

格付投資情報センター (R&I) が当社格付を「BBB」で維持。方向性を「ポジティブ」に変更しました。

山形県大蔵村と発電事業実施を合意

工営エナジー、大蔵村、山形地元企業と共同出資で小水力発電事業を実施することを合意しました。貯水機能を持たない砂防ダムの高低差を有効活用した、効率の良い発電を行います。



2月

2018年6月期 第2四半期決算説明会を実施

電力周波数調整向け蓄電池制御システムを開発

電力系統において需給バランス調整・周波数維持を行う蓄電池制御システム「NK-EMS」を独自開発し、周波数を調整するサービスを英国の電力会社へ提供開始しました。

登山者の安心・安全を守る「富士山チャレンジ事業」で一般社団法人設立

富士登山者の安全を守る仕組みづくりを目指すプロジェクト「富士山チャレンジ」の取り組みを強化するため、日本工営が中心となり一般社団法人を設立いたしました。

4月

新本社ビル建設地で起工式を挙行

日本工営新本社ビル建設工事の起工式が執り行われました。日枝神社宮司による安全祈願祭が行われ、工事の安全が祈願されました。新本社ビルは生産性向上を図る機能的なオフィスを目指し、2020年5月の営業開始を予定しています。



105名の新入社員が日本工営グループに入社

未来の日本工営グループを担う多くの人材が仲間入りしました。



6月

ベルギーで蓄電池活用事業プロジェクトを実施

ベルギーを拠点にアグリゲータービジネスを展開するYUSO社と協業し、特別目的会社「Ruien Energy Storage NV」を設立しました。本会社を通じて、蓄電池を活用したベルギーでの周波数調整サービスなどの共同プロジェクト開発を行います。

NIPPON KOEI × YUSO

当社社長が海外コンサルタンツ協会 (ECFA) の会長に就任

当社代表取締役社長 有元 龍一が、一般社団法人海外コンサルタンツ協会 (ECFA) の会長に就任しました。



2018年6月期 業績ハイライト

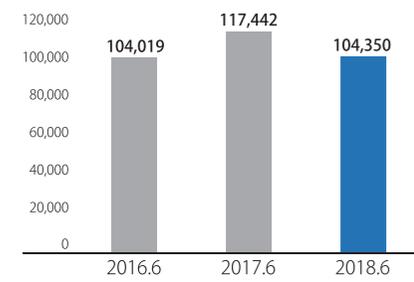
2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。
 なお、2016年6月期および2017年6月期実績については、旧基準（完成基準）での実績を記載しております。

■ 連結実績

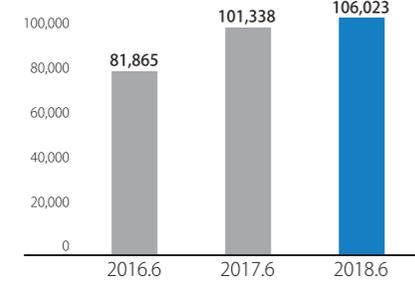
主に売上計上基準変更の影響で売上高、営業利益、経常利益とも前期を上回り、過去最高を更新しました。売上高、営業利益は、4期連続で過去最高額を達成しています。主としてコンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業がけん引し、増収・増益となりました。

単位：百万円	2017年6月期	2018年6月期	前期比
受注高	117,442	104,350	88.9%
売上高	101,338	106,023	104.6%
営業利益	5,464	6,561	120.1%
経常利益	5,958	6,721	112.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,288	4,555	138.5%

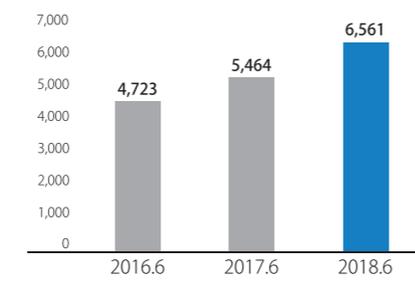
● 連結受注高 (単位：百万円)



● 連結売上高 (単位：百万円)



● 営業利益 (単位：百万円)



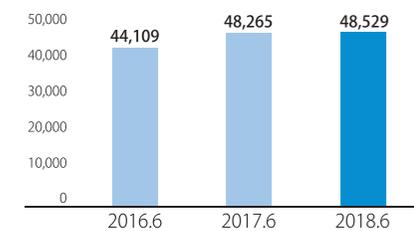
■ コンサルタント国内事業



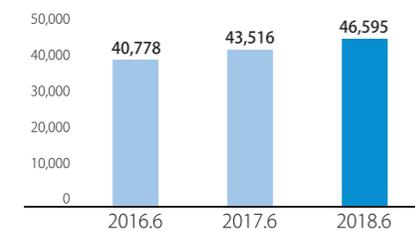
単位：百万円	2017年6月期	2018年6月期	前期比
受注高	48,265	48,529	100.5%
売上高	43,516	46,595	107.1%
営業利益	3,298	4,279	129.7%

受注高、売上高、営業利益とも前期を上回りました。受注高は国関連案件の受注増加、売上高は前期からの繰越受注高増加と売上計上基準変更の影響、営業利益は、売上計上基準変更の影響および品質向上による不採算案件の減少で増益となりました。

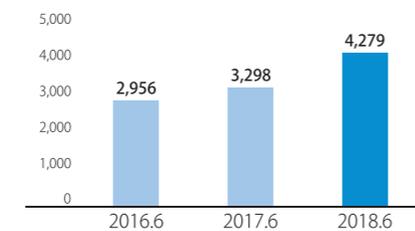
● 受注高 (単位：百万円)



● 売上高 (単位：百万円)



● 営業利益 (単位：百万円)



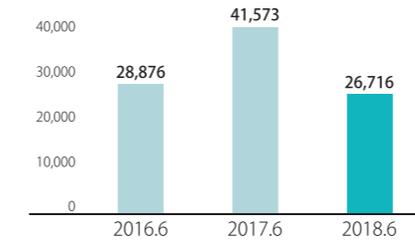
■ コンサルタント海外事業



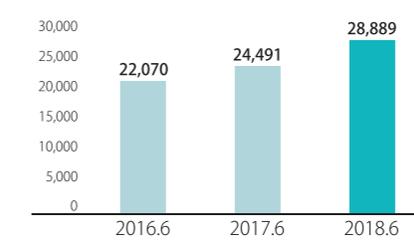
単位：百万円	2017年6月期	2018年6月期	前期比
受注高	41,573	26,716	64.3%
売上高	24,491	28,889	118.0%
営業利益	1,887	2,649	140.4%

受注高は、大型案件を受注した前期と比較して下回りました。売上高、営業利益は、主に売上計上基準変更の影響で増収・増益となりました。

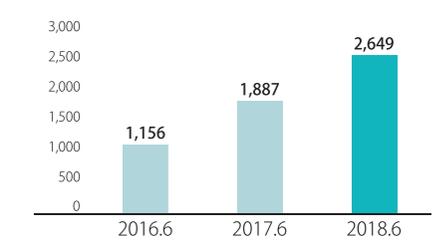
● 受注高 (単位：百万円)



● 売上高 (単位：百万円)



● 営業利益 (単位：百万円)



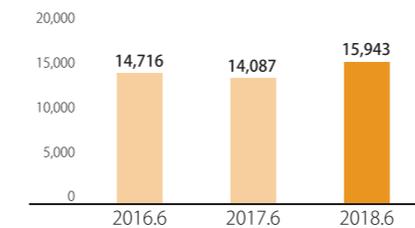
■ 電力エンジニアリング事業



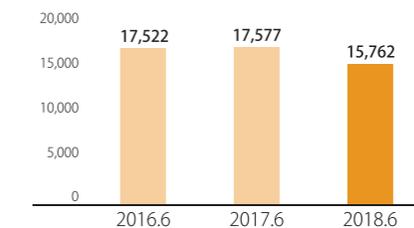
単位：百万円	2017年6月期	2018年6月期	前期比
受注高	14,087	15,943	113.2%
売上高	17,577	15,762	89.7%
営業利益	2,683	1,873	69.8%

受注高は、東京電力以外の電力会社案件および民間案件を積極受注し、前期を上回りました。売上高は、水力機器・装置案件の受注時期遅延による売上減により前期を下回りました。営業利益は、収益性の高い分野の減収とコスト削減要請による収益性低下で減益となりました。

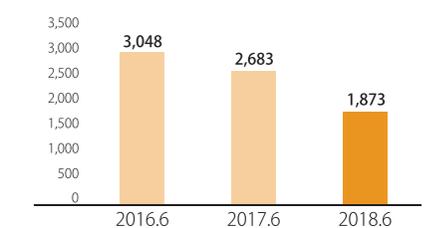
● 受注高 (単位：百万円)



● 売上高 (単位：百万円)



● 営業利益 (単位：百万円)



■ 都市空間事業



単位：百万円	2017年6月期	2018年6月期	前期比
受注高	13,460	12,855	95.5%
売上高	14,347	13,040	90.9%
営業利益*	81	173	213.8%

前期はBDP社の決算期を変更し15ヶ月決算としたことにより、受注高、売上高とも前期を下回りましたが、英国内での事業が好調に推移しています。営業利益は英国内での事業が順調に進捗したことにより、前期を上回りました。

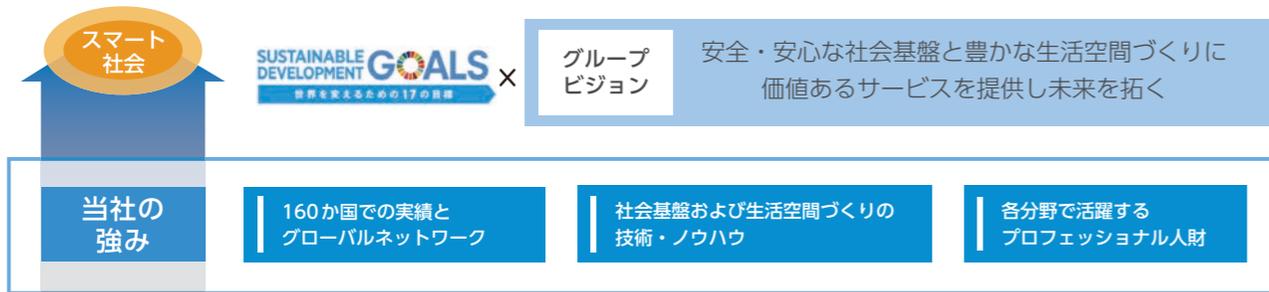
* のれん償却後の営業利益です。

NK-Innovation 2021

当社グループは、長期的な成長と企業価値向上のため、2019年6月期を初年度とする新中期経営計画NK-Innovation 2021を策定しました。今回の特集では、その詳細をご紹介します。

■ 日本工営グループが目指すもの

社会課題の変化を的確に捉え、当社グループの優位性・独自性を活かしたソリューションの提供により、今後も人々の生活をより豊かにするための事業活動を拡大・展開してまいります。



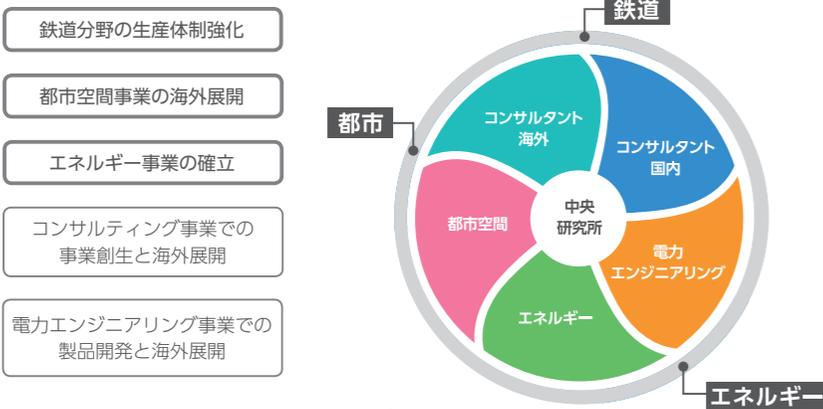
■ 新中期経営計画 NK-Innovation 2021 全体像

社会の要請に応え、当社グループビジョンを実現するため、2019年6月期から2021年6月期までの3年間は、様々なイノベーションに取り組みます。

基本方針

グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける

事業戦略

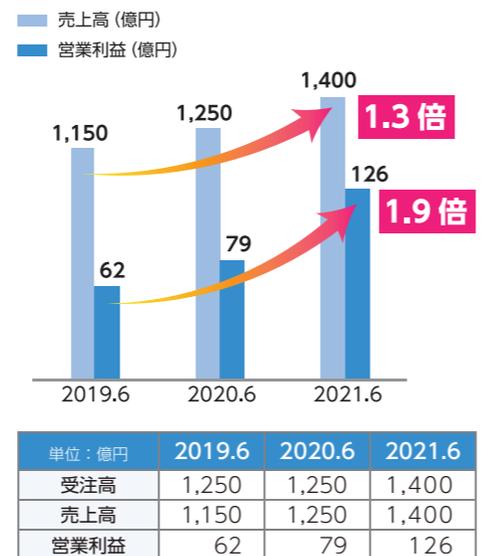


全社共通施策

ワンストップ営業体制の構築 / 技術と人財への投資 / グループガバナンスの強化

■ 数値目標

NK-Innovation 2021では、3年間で売上高を約1.3倍の1,400億円、営業利益を約1.9倍の126億円に高めることを目指し、取り組みます。



※2020年6月期より国際財務報告基準(IFRS)の導入を予定しており、2020年6月期および2021年6月期計画は、IFRSの導入を想定した数値です。

■ 重点投資分野・事業

NK-Innovation 2021では、重点投資分野・事業として、「鉄道」「都市」「エネルギー」の3つを掲げています。各分野・事業で、現在の組織・事業の壁を越えて、当社の強みを最大限活かすことによって、成長を目指します。

重点投資分野・事業 ① 鉄道分野の生産体制強化

2021年までに、鉄道分野の売上規模を現状の1.5倍以上に拡大



当社の強み

- アジア新興国での豊富な事業実績とネットワーク
- 早期から海外鉄道分野に進出

戦略

- 現地企業とのアライアンス等により、生産体制を整備・強化 (グループ会社要員18/6期 約1,700名→21/6期 約3,000名)
- ITツールの更なる進化によるプロジェクトマネジメント能力向上
- 本社からの教材提供やOJTの実施によるリージョナルエンジニアの技術力の強化
- 受注量の増加に対応、業務スピードの向上・収益性向上

主な関連セグメント → **コンサルタント海外** × **コンサルタント国内**

重点投資分野・事業 ② 都市空間事業の海外展開

日本工営・BDP連携強化によるグローバル展開を加速する



当社の強み

- 総合コンサルタントとして幅広いニーズに一括対応
- BDP社の建築設計技術

戦略

- アジア地域での都市開発案件獲得に向けたNKグループおよびBDP現地法人(シンガポール・インド・中国)の連携体制構築と具体的な案件の獲得
- 土木と建築を融合した事業実績の蓄積により、スマートシティ開発での優位性・独自性を強化
- 国内ノウハウを活用したグローバル展開加速に向けて、国内部門が中心となり各セグメント・研究所との協業体制を構築 (主に都市交通分野、水・交通関係のアセットマネジメント分野)

主な関連セグメント → **都市空間** × **コンサルタント海外** × **コンサルタント国内**

重点投資分野・事業 ③ エネルギー事業の確立

早期に事業モデルを確立し、2021年以降の収益貢献を目指す



当社の強み

- 電力事業のノウハウ(コンサルティング・製造・工事)
- 国内での小水力発電事業の実績

戦略

- 電力システム改革を見据えたエネルギーマネジメントのノウハウ蓄積のため、電力自由化が進む欧州にて、投資および事業を展開(蓄電池EPCサービス等)
- 水力製品の海外製造拠点確保によるサプライチェーンの構築
- 国際標準仕様製品(主に変電所向け装置)の開発
- 国内およびアジア地域での分散電源の開発・運営

主な関連セグメント → **エネルギー** × **電力エンジニアリング** × **コンサルタント海外** × **コンサルタント国内**

■ 全社共通施策

事業の成長を支えるための全社共通施策として以下の3つに取り組みます。

ワンストップ営業体制の構築	技術と人財への投資	グループガバナンスの強化
<ul style="list-style-type: none"> 全セグメントの製品・サービスを活用したソリューションの提供による顧客満足度向上 長期的には、他セグメントとの協調・融合により目指す事業領域(スマート社会)に対してビジネス創出を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発: 次世代基幹技術の開発と普及を推進するとともに、AI・ビッグデータを活用した新たな技術の開発に取り組む。そのため、前中期3年間の1.5倍の研究開発投資を実施 人財: 人事制度改革を通じた労働環境の魅力向上によりプロフェッショナル人財の維持・確保に取り組み、3年間で国内外の要員を1.4倍に拡大することを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> グループガバナンス体制の整備、グローバル会計の導入とIFRS・BEPS対応の継続

日本工営グループは、「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」というグループビジョンの実現に向けて、この新中期経営計画NK-Innovation 2021に全社一丸となって取り組んでまいります。

会社情報

会社の概要 (2018年6月30日現在)

商号	: 日本工営株式会社	資本金(単体)	: 7,415百万円
英文商号	: Nippon Koei Co., Ltd.	従業員数	: 4,923名(連結) 2,088名(単独)
設立	: 1946年6月7日	連結子会社数	: 62社

本社
〒102-8539 東京都千代田区九段北1丁目14番6号

オフィス/事業所/研究所/支店

新麹町オフィス、福島事業所、中央研究所、札幌支店、仙台支店、東京支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、沖縄支店

主な事務所

北東北事務所、北関東事務所、神奈川事務所、北陸事務所、長野事務所、静岡事務所、神戸事務所、長崎事務所

主な海外拠点

ジャカルタ、マニラ、ハノイ、ホーチミン、バンコク、ビエンチャン、プノンペン、ヤンゴン、ネピドー、シンガポール、ニューデリー、ダッカ、コロンボ、アンマン、バグダッド、チュニス、ラバト、ナイロビ、リマ

主なグループ会社

玉野総合コンサルタント株式会社、日本シビックコンサルタント株式会社、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、株式会社コーエイシステム、中南米工営株式会社、株式会社工営エナジー、NIPPON KOEI LAC, INC.(パナマ)、NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.(ブラジル)、NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.(インド)、NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD.(ベトナム)、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.(フィリピン)、PT.INDOKOEI INTERNATIONAL(インドネシア)、MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.(ミャンマー)、BDP HOLDINGS LIMITED(英国)、IRONMONT HYDRO PTE. LTD.(シンガポール)

役員一覧 (2018年9月27日現在)

取締役会長*	高野 登	専務執行役員	井上 美公	執行役員	長崎 均
取締役副会長	水越 彰	専務執行役員	西村 正直	執行役員	松田 寛志
取締役社長*	有元 龍一	専務執行役員	飯尾 泰義	執行役員	神原 利和
取締役専務執行役員*	秋吉 博之	常務執行役員	笠原 弘之	執行役員	横田 裕史
取締役常務執行役員	露崎 高康	常務執行役員	上田 修一	執行役員	山手 弘之
取締役常務執行役員	金井 晴彦	常務執行役員	西野 謙	執行役員	中嶋 規行
取締役常務執行役員	作中 秀行	執行役員	坂元 雅信	執行役員	福岡 知久
取締役常務執行役員	新屋 浩明	執行役員	須郷 康史	執行役員	中川 徹
取締役執行役員	蛭崎 泰	執行役員	吉田 典明	執行役員	黒崎 靖介
取締役(社外)	市川 秀	執行役員	ケビン タインズ	執行役員	豊島 重樹
取締役(社外)	日下 一正	執行役員	荒井 昭光		
常勤監査役	後藤 佳三				
常勤監査役(社外)	新井 泉				
監査役	本庄 直樹				
監査役(社外)	小泉 淑子				

*印は代表取締役

日本工営の事業活動や投資家情報などの最新情報はウェブサイトをご参照ください。

<https://www.n-koei.co.jp/>

株主メモ

証券コード	1954
決算期日	6月30日
定時株主総会	毎年9月
基準日	定時株主総会の基準日は6月30日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。公告掲載 URL https://www.n-koei.co.jp/ (事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 [郵便物の送付先または電話お問い合わせ先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120(288)324
単元未満株式の買取請求	特別口座に記録された単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所です。また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け付けます。

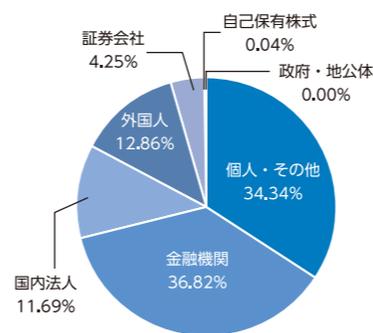
株主の状況 (2018年6月30日現在)

● 発行済株式総数 15,905,049株 ● 株主数 7,437名

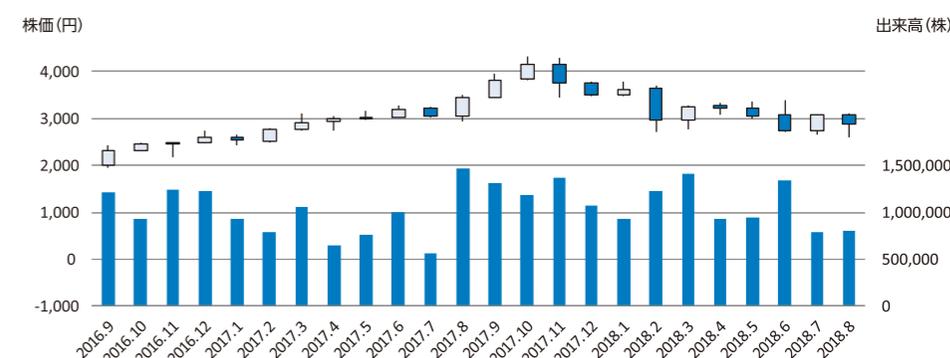
大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	741	4.7%
株式会社三菱UFJ銀行	739	4.7%
日本工営グループ従業員持株会	738	4.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	722	4.5%
明治安田生命保険相互会社	705	4.4%
みずほ証券株式会社	518	3.3%
株式会社みずほ銀行	382	2.4%
月島機械株式会社	368	2.3%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	358	2.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	326	2.1%

(注) 持株比率は発行済株式の総数から、自己株式6,222株を控除した、15,898,827株を分母として計算しております。

所有者別状況



株価の推移



(注) 2017年1月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。2017年1月以前の株価・出来高については、株式併合後の基準に換算後の数値を記載しています。



〒102-8539 東京都千代田区九段北1丁目14番6号
経営企画部 コーポレートコミュニケーション室
ホームページ <https://www.n-koei.co.jp>

